

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康さかい2 1 健康支援事業			事業番号	011-193
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
		有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4		
		有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市健康増進計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 他						
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民（前期高齢者と後期高齢者）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	後期高齢者医療、国民健康保険、介護予防、健康づくりなどの既存事業の実施においても相互に連携し、各地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況把握に努め、高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう取り組む。また、各区保健センターが、市民に健康情報を提供し、健康増進に取り組む市民を増やす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	KDBシステムを活用した地域の健康課題の分析、対象者の把握をし、高齢者に対して個別的支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場でのポピュレーションアプローチを実施する。 ハイリスクアプローチは、約3か月のアウトリーチ支援を行う。 令和3年度はモデル区として堺区・南区の2区で実施し、令和4年度以降は令和6年度からの全市展開をめざして段階的に範囲を拡大して実施する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	各保健センターに、健康情報コーナーや健康チェックコーナーを設置し、健康づくりに関するパネル展示や各種の情報提供（パンフレット等の配架）や、個別の健康相談を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 個別支援ができた人数	人	目標値			30		105
		実績値					
		達成率					
当該指標を選定した理由		本事業では、新規事業を実施するものであり、目的達成に不可欠の事項であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		既存事業については、別事業に組み替えを行い、今年度以降の本事業は新規事業のみであるため。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
12 通いの場での啓発回数	回		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値			3		
		実績値					
達成率							
当該指標を選定した理由		ハイリスクアプローチの対象者の選定には、通いの場でのポピュレーションアプローチが不可欠であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		既存事業については、別事業に組み替えを行い、今年度以降の本事業は新規事業のみであるため。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	健康さかい2 1 健康支援事業	事業番号	011-193
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		(単位：千円)				
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
13 事業費 (a)	2,580	2,202	2,604	573	6,872	
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (生きがいづくり基金等、受託料)	2,169	2,202	2,013	0	6,712
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	411	0	591	573	160	
14 人件費 (b)	820	810	820	350	11,700	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	3,400	3,012	3,424	923	18,572	

事業費の内訳		(単位：千円)							
項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R2	決算			R2
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R2	0	0	会場等借上料	R2	0	0	
		R3	4,733	0		R3	20	0	
	消耗品費	R2	351	351	会計年度任用職員通勤費	R2	0	0	
		R3	669	80		R3	312	0	
	通信運搬費	R2	38	38	印刷製本費	R2	184	184	
		R3	17	0		R3	330	80	
	会計年度任用職員期末手当	R2	0	0		R2			
		R3	667	0		R3			
	管内旅費	R2	0	0		R2			
		R3	124	0		R3			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	健康さかい21関連事業啓発者数	人	23,312	3,524
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,012	923
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	129	262
備考 (算出についての説明等)		事業の組み換えを行ったことから、令和2年度まで実施していた啓発事業の実績で経費を算出した			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、イベントや種々の事業が中止となったため、啓発機会が少なかった。その中でも、感染拡大防止に努めながら少人数体制で実施した。
KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)	
19	本事業の主な取り組みは、令和3年度からの新規事業である。これまで実施してきた保健センターの健康情報コーナーや健康チェックコーナーでの健康増進に関するパネル展示や各種の情報提供 (パンフレット等の配架) 等は、保健センターからの情報発信の機会として必要であり、市民が健康増進に取り組むきっかけとなっている。令和3年度からの新規事業は、後期高齢者等を対象に健康課題を分析し、個別支援を行うなど生活習慣病予防や重症化の予防に取り組むことから、KPIに寄与すると考える。